



あしぎん経済月報2021年2月号(あしぎん総合研究所)掲載

県都に広域連携のDMO創設を

宇都宮共和大学・宇都宮短期大学学長

須賀 英之 氏



JR宇都宮駅東口に2022年秋、国際的な会議場が開業する。地上4階建ての建物に2000名収容の大ホール、700席の中ホール、13の大小会議室を備えた宇都宮市のコンベンション施設である。

私は1980年代後半、日本興業銀行産業調査部で国鉄清算事業団用地を活用した新都市拠点整備事業として、当地区の開発構想にかかわった。以来、約35年を経て実現するものであり個人的な思い入れも深い。

当時、担当していた幕張メッセ（1989年開業）については、千葉県・市・地元経済界のみならず経団連会長の旗振りのもと、その名の通りオール財界ベースの協力体制により、開業3年半前に運営主体である㈱日本コンベンションセンターが設立された。まだ京葉線が全通していなかったなか幾多の困難を乗り越えて、こけら落としの東京モーターショーには、史上最高の192万人の来場者を迎えることが出来た。

ひるがえって宇都宮市のコンベンション施設については、民間の指定管理者は決まっているものの、官民挙げての誘致体制の整備はこれからである。だが全国的な会議の開催地の決定は、通常2、3年前からであり、時間的な余裕はない。北関東最大の施設であるGメッセ群馬（高崎市）も開業し、競争も激化している。

MICE（Meeting, Incentive travel, Convention/Conference, Exhibition）を、観光も含めて地域全体で誘致する観光地域づくり法人＝DMO（Destination Management/Marketing Organization）は全国で設立が相次ぎ、現在、観光庁に登録するDMOは全国で174件ある。しかし、県内では栃木県観光物産協会、DMO日光、大田原ツーリズムの3つを数えるに過ぎない。

大規模な会議を宇都宮に迎えるには、駅東口のコンベンション施設と栃木県総合文化センター・宇都宮市文化会館・マロニエプラザ（展示場）・近郊のホールとの相互利用、日光・那須・益子・大谷などの食や観光のアフターコンベンション、それらをつなぐ交通手段、ホテルや会議運営にかかわる各種のサービスなど、地域の総合力が勝負となる。県都にそれらをワンストップで手配できる、広域的に連携した官民協働の新たな組織の創設が必要だ。DMOの役割は、栃木県の魅力を訴求し、会議とアフターコンベンションを通じて地域活性化に貢献する、つまりMICE主催者と地域産業との懸け橋になることである。

また、モビリティ産業・観光ホスピタリティ産業のコンベンションや医療福祉・薬学関係の学会など、本県の強みを生かした会議誘致には、県の経済的な支援策（MICE開催助成金制度）も欠かせない。

重要なことは、DMOのための安定的な財源と優秀な人材である。米国フロリダ州オレンジ郡では、民間事業者自らの要請により課した宿泊目的税によるDMOが運営されている。MICEのマーケティングを行う人材は、地元の大学で育成している。こうして、人口28万人のオーランド市を内包するオレンジ郡（人口139万人）は全米第1位の年間7500万人の訪問客を迎えるようになった。

コロナ禍により、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションの価値が見直されている今、5Gによる双方向の遠隔通信とともに、新しい時代のコンベンション需要が見込まれる。県都の新幹線駅に直結した利便性の高い、最新の安心安全な設備を備えた宇都宮駅東口の会議場が、県域全体に大きな経済波及効果をもたらすことを期待したい。

●須賀 英之氏プロフィール

1955年生まれ、東京都出身。東京大学経済学部卒。日本興業銀行（現みずほ銀行）を経て2000年10月に須賀学園に戻る。須賀学園理事、宇都宮共和大学・宇都宮短期大学学長。宇都宮まちづくり推進機構理事長、うつのみや産業振興協議会会長、栃木県次期プラン策定懇談会会長などの公職もつとめる。



宇都宮共和大専任講師
吉良 貴之

日本国憲法に「緊急事態条項」は必要か。新型コロナウイルスは県内でもクラスター（感染者集団）が発生するなど、感染拡大に終わりが見えない。人々の移動の自由や飲食店の営業の自由は重要な人権だが、それを制約する強い措置も必要だという意見も強まっている。

日本国憲法には戦前の反省から規定されていないが、各国の憲法にはそうした条項を持つものも多い。日本でも2011年の東日本大震災や

緊急時の人権保障、議論を

草案では、緊急事態条項の新設が提案されている。案によると、首相が宣言した場合、内閣は国会の審議を経ることなく、法律と同じ効果を持つ政令を制定し、必要な措置を取ることができる。この案には、緊急事態宣言に対する条件が緩く、国会を

(下野新聞 2020年7月26日掲載)



宇都宮共和大専任講師
吉良 貴之

スーパーやコンビニのレジの前に一定の間隔で線が引いてある。新型コロナウイルス感染拡大を防止しようとする社会的距離を取るためだ。人々の行動を変えるこうした工夫を「ナッジ」という。英語で「肘をつく」という意味だ。ピュッフェ式の食器で野菜を手前に置くとか栄養バランスのよい食事にする人が増えたとか、階段をピアノの鍵盤模様にするとかエスカレーターでなく階段を使う人が増えたとか、さまざまな例がある。人々の無意識のバイアスを研究する「行動経済学」の

身の回りのナッジ、意識を

ナッジは命令ではない。罰則付きの法律とは違って従わなければならないという常時見張る必要がないから安上がりでもある。今回のパンデミック(世界的大流行)で民間でも活用が広まった。ナッジ「される側」は自分で決めるのを助けてもらえるので楽だ。しかし無意識のうちには誘導される気持ち悪さもある。命令でない以上、責任も曖昧になる。だから少なくとも公共機関が行う場合、どういう目的なのかを明示しなければならぬ。ナッジされる側もそれが適切か、不要な

(下野新聞 2020年8月30日掲載)



内各大学も情報発信や地域貢献

「大学の勉強は役に立たない」「近頃の学生は遊んでばかりだ」といった発言が経済界の有識者からなされることは多い。そうした声を聞くたびに、大学教育に携わる者として残念に思う。少なくともここ20年ほど、大学は相次ぐ改革の中にあり、教育体制は大きく変わった。学生も忙しなくなり、「レジャーランド」の面影はどこにもない。

「現在」の大学に触れよう

行った。期待していたキャンパスライフの機会を失った学生の心情を思うと心苦しむ。感動映画を防ぎつつ「学びを止めない」ための最大限の試みがなされた。受講環境の格差、過剰な課題、学修意欲の低下など問題点もあったが、チャットや掲示板を使った双方方向化の徹底など、オンライン授業ならではの利点も認識された。私の授業（法律学）では、裁判例などの文章を注意深く読む作業に特に効果的だったように思う。

後期からは多くの大学で対面授業が再開されたが、オンライン授業は今後も、場所に縛られないという最大の利点を生かして定着していくだろう。これは大学の知が社会に開かれていくことでもある。教育コンテンツの公開は世界的な流れである。日本でも先駆的な試みとして、「ユーチュートブ」等の動画サイトで「

(下野新聞 2020年11月8日掲載)



は、全く知らない、知らない、知らない、全く知らない

先日、米連邦最高裁の女性判事ルーズ・ベイナー・ギンズバーク氏が87歳で亡くなった。男女平等に向けた長年の闘いで知られるリベラル派の重鎮だった。ギンズバーク氏は、RBG」という愛称で親しまれ、晩年にはその半生を描いた映画もヒットした。他の米最高裁判事も一般向けのテレビ番組などに出演することが多く、それぞれ個性豊かなキャラクターを發揮している。

他方、日本の最高裁は15人の裁判官によって構成されているが、皆さんは何人の名前をご存じだろうか。ほとんどの人は知らない、知らない、知らない、全く知らない

「人」が裁く意味、考えよう

断すればよいか分かりにくいのが実情だ。もちろん、米国の日本には異なった法文化の伝統がある。米国では所謂「顔の見える」判事たちによって歴史がつくられてきたのに対して、日本では人によって結果が変わることのない公正さが

日本では2009年、一般市民が刑事裁判の第一審に参加する裁判員裁判が始まった。開始から10年余りがたつたが、裁判員裁判に対する国民の見方はどうか。裁判員を務めたいかどうかというアンケートでは「務めたくない」という回答が多数を占めている。この理由を聞いてみると、心がないという。米国の陪審員裁判は、参加したいという希望が多いことが知られる。自分たちの町の事件は自分たちで解決する、という民主主義の思想がその根本にある。個性的な判事が人気なのも、自分たちと同じ人間であると感ぜられるからだろう。

(下野新聞 2020年10月4日掲載)



家族の一体性を保つていく

家族が多様化しつつある。それに合わせ、家族を巡る法制度も変革を迫られている。現在の日本法では婚姻時に夫婦どちらかの氏を選ばなければならない。これを夫婦同氏制といい、どちらの氏を選んでもよい。しかし現実には約96%の夫婦が夫の氏を選んでいる。氏を変えることによる仕事上の不利益や、長年親しんだ氏を変えることの苦痛が女性に一方的な負担になっていると指摘された。

法務省法制審議会は1996年、婚姻時に別々の氏を選べる選択的夫婦別氏制(いわゆる夫婦別姓)の導入を検討している。氏の変更を促すことによる仕事上の不利益や、長年親しんだ氏を変えることの苦痛が女性に一方的な負担になっていると指摘された。

家族の一体性を保つていく。氏の変更を促すことによる仕事上の不利益や、長年親しんだ氏を変えることの苦痛が女性に一方的な負担になっていると指摘された。

家族から社会を構想する

感が失われるといった反発が根強く、実現には至っていない。同氏制が憲法の定める個人の尊厳と両性の本質的平等に反すると争われた裁判でも、最高裁は人権問題としての訴えを退け、全国民的な議論の下、最終的に国会で決めるべきだとした。手詰まりが悲観されてきたが、2020年9月に就任した菅義偉首相は「政治家としての責任がある」と述べ、導入に前向きな姿勢を示した。保守系議員の反発もあつて難航が予想されるが、少子化が進む中で女性の活躍促進にと

(下野新聞 2020年12月13日掲載)



家族の一体性を保つていく

米国のトランプ前大統領は多くの問題発言で物議を醸した。指導者が会員制交流サイト(SNS)を通じて世界中の人々に直接発信するスタイルは、賛否はともあれ、新しい時代の政治を思わせるものではあった。トランプ氏は退任直前、大統領選の結果を認めようという人々に対し米連邦議会への突入を扇動したなどとして、米短文投稿サイトのツイッターからアカウントの永久停止処分を受けた。それにより、氏の発言を検証することも難しくなった。

ツイッター以外でも、大手SNSはトランプ支持者から民間企業が「検閲」を行う

不寛容の芽生えに警戒を

トランプ氏は「言論の自由」の侵害だと批判しているが、そうした人権は通常、私人から国家権力に対して主張されるものである。今回は逆に、国家権力の側が民間企業から声を奪われた形だ。民間企業が「検閲」を行うをそらえた。トランプ氏は「言論の自由」の侵害だと批判しているが、そうした人権は通常、私人から国家権力に対して主張されるものである。今回は逆に、国家権力の側が民間企業から声を奪われた形だ。民間企業が「検閲」を行うをそらえた。トランプ氏は「言論の自由」の侵害だと批判しているが、そうした人権は通常、私人から国家権力に対して主張されるものである。今回は逆に、国家権力の側が民間企業から声を奪われた形だ。民間企業が「検閲」を行うをそらえた。

(下野新聞 2021年1月24日掲載)